

# 行政評価(施策評価シート)

## 1 基本項目

基本目標4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
基本施策2	自然と調和した安全で快適な都市の形成
施策26	土地利用
基本方針	計画的な土地利用の推進と、地区の特性にあった土地利用を誘導し、自然環境と都市環境が調和した良好なまちなみの形成を図ります。

## 2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状		H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1	地区計画制度の導入地区面積	129.6 ha	(平成23年度)	129.6 ha	129.6 ha	129.6 ha	129.6 ha		172 ha
指標2	地籍調査事業の進捗率	26%	(平成22年度)	28.40%	28.50%	29.00%	調整中		28%

## 3 施策を構成する事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成27年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る 重点事務事業
		決算/円	執行率	進捗状況	妥当性	効率性	有効性	方向性	
1	都市計画制度を活用した土地利用の規制・誘導	-	-	計画を見直し完了	○	○	△	B	*
2	羽村駅西口地区の用途地域の変更と地区計画制度の導入	1,833,516	100.0%	計画を見直し完了	○	○	△	B	
3	宅地開発等の適正な指導	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	
4	生産緑地の保全	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	
5	統合型GIS整備計画	-	-	計画どおり完了	○	△	○	B	

## 4 施策評価

### ① 施策の評価

羽村駅西口地区内の用途地域の変更と地区計画決定については、羽村駅西口地区について地区計画案について原案の作成を行い、次年度以降計画的に事務手続きを進めることとし、また、栄町三丁目西部地区については、まちづくり方針に基づいた原案作成に向けて関係部署と調整を図っているところであり、地区計画制度の導入地区面積は進捗がなく、平成27年度実施計画に予定していた進捗に至らなかったため、事業の有効性(成果)については、課題あり(△)と評価した。

その他、土地の有効利用を図るため地籍調査事業を行い、道路境界や民地間の境界などの正確な土地情報の把握に努め、また、宅地開発等の適正な指導のため指導要綱を見直すなど、適切な土地利用の推進を図ることができた。

また、違法な捨て看板の防止対策に努め、生産緑地の保全については、昨年に引き続き追加指定に取り組み、良好なまちなみの都市景観の形成を推進した。

### ② 今後の方向性(改善への取組み等)

羽村駅西口地区内の用途地域の変更と地区計画決定については、土地区画整理事業の事業計画の進捗に合わせ事業を進め、また、栄町三丁目西部地区はまちづくり方針を踏まえ、平成28年度に用途地域の変更等に係る法定手続きを行っていく。

地籍調査事業については、東日本大震災からの復興において、重要性・必要性があらためて認識されており、土地の有効利用を促進するため、引き続き地籍調査事業を推進していく。

また、統合型GIS整備計画については、導入コスト、導入部署などの課題があり、次年度以降、整備に向けて関係各課による調整を行っていく。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	都市整備部			都市計画課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
1	都市計画制度を活用した土地利用の規制・誘導	年				
01	地区計画制度を活用した土地利用の規制・誘導	平成 8 年	継続	自治事務	直営	
02	羽村駅西口地区の地区計画の決定	平成 27 年	その他	自治事務	業務委託(一部)	
03	栄町三丁目西部地区の用途地域等の変更と地区計画制度の導入	平成 27 年	その他	自治事務	業務委託(一部)	○
04		年				
05		年				
関連課	区画整理管理課・区画整理事業課					
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	26	土地利用	事業番号 1

2.事業の概要

事業内容	地区計画などの都市計画制度を活用し、地区の特性を生かした土地利用の規制・誘導を図る。					
根拠法令	都市計画法(第十二条の四第一項一号)					
条例	羽村市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例					
要綱等						

3.成果指標

成果目標	地区単位で独自のまちづくりのルールを定めることにより、より良いまちへと誘導する。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	地区計画制度を活用した土地利用の規制・誘導  羽村駅西口地区の地区計画検討  栄町三丁目西部地区の用途地域・地区計画の検討	地区計画制度を活用した土地利用の規制・誘導  羽村駅西口地区の地区計画の決定  栄町三丁目西部地区の用途地域・地区計画の決定	地区計画制度を活用した土地利用の規制・誘導	地区計画制度を活用した土地利用の規制・誘導

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	396 H	1人	76 H	1人	20 H	0人	0 H
主事・主任職	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	1,984	383	101	0
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	1,984	383	101	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,984	383	101	0
財源内訳(合計)	1,984	383	101	0

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、 円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

本事業は慎重に行っていく必要があり、関係部署との調整や都市計画検討委員会での検討に時間を要したため、進行計画の見直しを行った。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0	0	0	0	-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
羽村駅西口地区については、庁内検討委員会において用途地域変更および地区計画案について、検討した。 栄町三丁目西部地区については、地区計画制度の導入に向け、まちづくり方針を策定した。	羽村駅西口地区については、地区計画案について、原案の作成を行った。なお、用途地域変更については、平成23年1月27日に機関決定済である。 栄町三丁目西部地区については、まちづくり方針に基づいた原案作成に向けて関係部署と調整を図った。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

△・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点)

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	△

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高 [効率性]	B
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討								
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
	低							

**Action【改善】**

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
次年度以降計画的に事務手続きを進める。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	都市整備部			都市計画課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
2	羽村駅西口地区の用途地域の変更と地区計画制度の導入	平成 15 年	その他	自治事務	業務委託(一部)	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課 区画整理管理課・区画整理事業課						
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	26	土地利用	事業番号 2

2.事業の概要

事業内容	羽村駅西口土地区画整理事業の進捗に合わせ、羽村駅西口地区の用途地域を変更するとともに、地区計画制度の導入を図る。
根拠法令	都市計画法(第十二条の四第一項第一号)
条例	羽村市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例
要綱等	

3.成果指標

成果目標	用途地域の変更等により、良好な都市環境の形成を図る。
------	----------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	地区内の用途地域の変更及び地区計画についての具体的検討	用途地域、地区計画の都市計画決定	用途地域、地区計画の運用	用途地域、地区計画の運用

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	396 H	1人	76 H	1人	20 H	0人	0 H
主事・主任職	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	2,934	1,640	0	0
人件費(係長職)	1,984	383	101	0
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	4,918	2,023	101	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	4,918	2,023	101	0
財源内訳(合計)	4,918	2,023	101	0

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、 円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円

※ 対象者:

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

西口区画整理事業の進捗状況を踏まえつつ、慎重に関係部署との調整を図ってきたため、時間を要したことから、施行時期の見直しを行った。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	1,640,000	193,516	1,833,516	1,833,516	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
庁内検討委員会において用途地域変更及び地区計画案について検討した。	地区計画案について、原案の作成を行った。なお、用途地域変更については、平成23年1月27日に機関決定済である。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

△・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	△

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		B
↑	高 [効率性]	
低 ←	→	
↓		

B:事業の進め方の改善の検討      A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討      D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

**Action【改善】**

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
羽村駅西口土地区画整理事業の進捗に合わせて計画的に事務手続きを進める。



1.基本項目		作成部署	都市整備部			都市計画課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
3	宅地開発等の適正な指導	昭和 43 年	継続	自治事務	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課	企画政策課、土木課、下水道課、生活環境課、環境保全課、防災安全課、区画整理管理課・区画整理事業課					
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	26	土地利用	事業番号 3

2.事業の概要

事業内容	宅地開発等指導要綱に基づき、宅地開発等の適切な指導を行う。				
根拠法令	都市計画法第29条				
条例					
要綱等	羽村市宅地開発等指導要綱				

3.成果指標

成果目標	平成26年度末に東京都が都市計画区域マスタープランの改定を予定していることから、これを踏まえた上で宅地開発等指導要綱の見直しを検討し平成28年度までに要綱の改正をする。				
------	--	--	--	--	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	宅地開発等指導要綱に基づく宅地開発等の適切な指導  市の現状、法改正、国等の指針を踏まえた宅地開発等指導要綱の見直しの検討	宅地開発等指導要綱に基づく宅地開発等の適切な指導  市の現状、法改正、国等の指針を踏まえた宅地開発等指導要綱の見直しの検討	宅地開発等指導要綱に基づく宅地開発等の適切な指導  宅地開発等指導要綱の改正	宅地開発等指導要綱に基づく宅地開発等の適切な指導

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	396 H	1人	396 H	1人	198 H	1人	198 H
主事・主任職	0人	0 H	1人	396 H	0人	0 H	0人	0 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	1,984	1,996	998	998
人件費(主任・主事職)	0	1,425	0	0
総事業費(合計)	1,984	3,421	998	998
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,984	3,421	998	998
財源内訳(合計)	1,984	3,421	998	998

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、 円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

宅地開発等指導要綱改正検討委員会を5月と8月に検討会議を開催し、要綱の条文すべてにおける審議を終了し、宅地開発指導要綱の改正を完了した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0	0	0	0	-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
宅地開発等指導要綱改正検討会議を6回開催し、検討を進めた。	平成27年度中に改正を行い、平成28年4月1日施行とした。今回の改正は、用語の定義の明確化や市街化調整区域内における開発行為について適用範囲の見直しを行った。また、事業者が環境に配慮した事業を行うため、環境基本条例に基づく環境負荷の低減についての条文を加えた。平成28年度から新たな開発指導要綱にて、開発指導を行う。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性					
低	<table border="1"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当								
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討									
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討									
		低							

**Action【改善】**

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
平成28年度から新たな開発指導要綱にて開発指導を進めていく。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	都市整備部		都市計画課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
4	生産緑地の保全	平成 4 年	継続	自治事務	業務委託(一部)		
01		年					
02		年					
03		年					
04		年					
05		年					
関連課		産業課・環境保全課					
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	26	土地利用	事業番号	4

2.事業の概要

事業内容	農業振興部門と連携して、生産緑地地区の追加指定を積極的に進めるとともに、適正管理の調査を行い、生産緑地の保全を図る。
根拠法令	生産緑地法
条例	
要綱等	羽村市生産緑地指定基準

3.成果指標

成果目標	生産緑地の適正な保全を図る。
------	----------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	生産緑地の追加指定 適正管理の調査(2回)	生産緑地の追加指定 適正管理の調査(2回)	生産緑地の追加指定 適正管理の調査(2回)	生産緑地の追加指定 適正管理の調査(2回)

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H
主事・主任職	1人	70H	1人	70H	1人	70H	1人	70H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	328	0	328	328
人件費(係長職)	0	0	0	0
人件費(主任・主事職)	254	252	252	252
総事業費(合計)	582	252	580	580
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	582	252	580	580
財源内訳(合計)	582	252	580	580

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、 円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円

※ 対象者:



**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

毎年7月に生産緑地地区の追加指定を実施することについて、広報や市公式ウェブサイトを活用して、生産緑地の追加指定について市民に周知し、農地の保全に努めている。  
また、すべての生産緑地指定箇所について年2回の調査を実施し、適正な管理を確認している。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0	0	0	0	-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
2件の追加指定があった。	1件の追加指定を行った。 生産緑地地区の状況(市内全域) 32.58ha(前年度 32.86ha)

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
適正管理の調査	2回	2回

**Check【評価】**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高 [効率性]	
低 ←	→	
↓		

B:事業の進め方の改善の検討      A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討

D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

**Action【改善】**

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
生産緑地制度に関する国や東京都の動きにも留意し、農地の保全に努めていく。

1.基本項目		作成部署	都市整備部		都市計画課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法
5 統合型GIS整備計画の策定及び推進		平成 25 年	期間設定3年	自治事務	業務委託(一部)
01		年			
02		年			
03		年			
04		年			
05		年			
関連課	情報管理課				
基本目標 4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	26	土地利用	事業番号 7

2.事業の概要

事業内容	地図を利用するすべての事務について、業務内容の質的向上及び効率化を図る。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	業務内容の質的向上及び効率化を図る。
------	--------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	地理情報システム導入に向けた調査・研究	地理情報システム導入準備	地理情報システム導入準備	地理情報システム導入 ※平成29年度以降の事業費は平成28年度の導入準備で算定

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	39 H	0人	39 H	0人	80 H	0人	80 H
主事・主任職	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	196	0	0	0
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	196	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	196	0	0	0
財源内訳(合計)	196	0	0	0

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、 円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円

※ 対象者:

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

3社のデモを各担当者で確認し、今後の導入に向けて検討を行った。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0	0	0	0	-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
今後の活用方法や既存システム等を活かしコストを抑えた導入方法について検討した。	3社のデモを各課担当者で確認し、今後の導入に向けて検討を行った。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

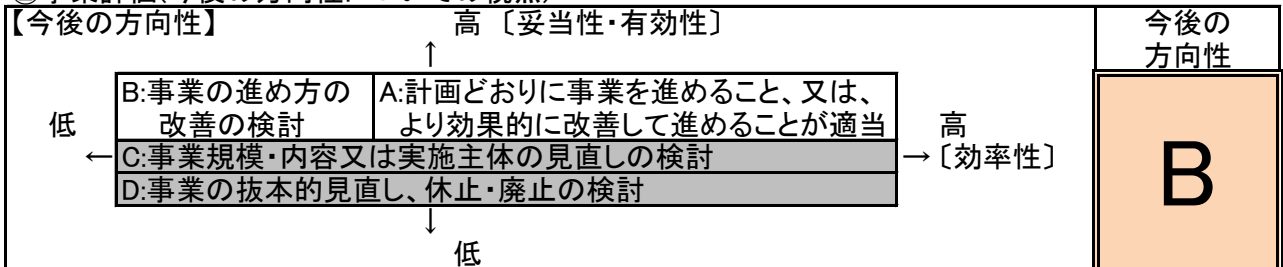
○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	△
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)



**Action【改善】**

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
地理情報システムを有効かつ最少の経費で導入するため、各課のニーズと導入後の効果などを検証して導入を進める必要がある。